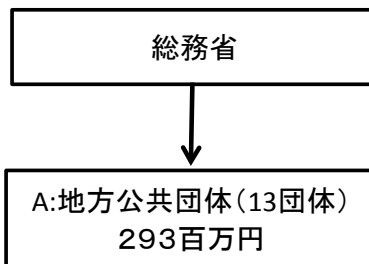


平成25年行政事業レビューシート (総務省)							
事業名	「緑の分権改革」による被災地の復興		担当部局	自治行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H23～		担当課室	地域政策課		課長 猿渡知之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	II-2 地域振興(地域力創造)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月10日閣議決定)、地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)、新成長戦略実現2011(平成23年1月25日閣議決定)、復興への道筋～悲愴のなかの希望～(平成23年6月26日東日本大震災復興構想会議)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部)、日本再生の基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	それぞれの地域が、住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化資産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していく「緑の分権改革」の取組について、これを全国的に展開し、地域における自主的な取組を促進することにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現する。 平成23年度第3次補正予算事業においては、「緑の分権改革」の取組を被災地において推進することで、被災地の復興を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	平成23年度第3次補正予算事業においては、東日本大震災により被災した地方公共団体における復興のモデル的な取組についての実証調査を13団体で実施するとともに、その成果等を踏まえた復興のモデルを、外部有識者による推進会議において取りまとめ、それを被災地において中長期的に展開していくことにより、自主的な地域の再生と被災地の復興につなげる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算					
		補正予算		300			
		繰越し等		-300	300		
		計		0	300		
	執行額			0	293		
	執行率(%)			0	97.7		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(26年度)
	多くの被災地域で取組が行われることが目標となるが、事業の担い手となるべき人材や地域経済の状況等、取組の基礎的条件において甚大な被害が生じている団体が少なからず存在し、その状況を把握できていないことから、定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績 団体数	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	-		活動実績(当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	(算出困難なため、未記載)		算出根拠	-			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	計(百万円)						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・被災地の復興には、自然環境や再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用し、域内循環を高めることにより、自立的な地域づくりを行うことが重要であり、ニーズは明らかかつ、被災地において復興へ向けてモデル的な取組を行うための国の事業であり、国費投入の必要性がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・特に東日本大震災・原子力災害の発生後、再生可能エネルギー等の地域資源を最大限活用する必要性が高まる中、これを地域の視点から自立的な地域づくりにつなげることが必要であるが、本事業は、住民の参画のもと、取組を一体的に進めるため、地方公共団体がモデル的な取組を行うためのものであり、真に必要なものと言える。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	/		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	/		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検 結果	平成23年度まで、地域資源を最大限活用して地域内の循環を促進する取組の全国展開を図るため、モデル実証調査等を実施してきたところ。平成24年度～平成25年度にかけては、それまでのモデル実証著差等の成果を踏まえ、事業化に向けた取組を特に支援するとともに、平成24年度は被災地における取組も支援してきた。地域資源と民間資金を活かした持続可能で先進性のある各地の取組を支援することにより、地域経済循環が生み出されつつある。引き続き、「地域経済イノベーションサイクル」の全国展開に向けて支援を行う。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状 通り	平成24年度で終了				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状 通り	平成24年度で終了				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年	平成24年	
				159	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. いわき市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	住民主体の再生可能エネルギー移動教室 による、災害時の自立電源に活用する調査	31			
計		31	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いわき市	住民主体の再生可能エネルギー移動教室による、災害時の自立電源に活用する調査	30.9	13団体(採 択団体数)	—
2	南三陸町	間伐材を活用したペレット製造等	30.6		—
3	富岡町	トウモロコシ等による農地の除塩等効果の検証	29.7		—
4	久慈市	地中熱を活用したヒートポンプによるイチゴのハウス栽培	25.5		—
5	天栄村	ヒートポンプによるレタス等のハウス栽培	25.3		—
6	釜石市	小水力発電による電動アシスト自転車タクシーの実証	24.8		—
7	多賀城市	障害者等を雇用し、ハーブ等を活用した特産品の製品化	24.4		—
8	陸前高田市	地元木材を使用した住宅の内装材等の試作	23.5		—
9	気仙沼市	間伐材のチップ化等	22.9		—
10	大崎市	ふゆみずたんぼから収穫した米のブランド化	15.8		—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					